

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岸 久芳
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 松岡 郁男
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 松岡 郁男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	7,764,138	5,281,050	4,045,807	2,910,713	13,368,893
経常利益(千円)	448,877	70,297	185,068	81,585	464,466
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()(千円)	128,624	6,150	2,429	47,461	150,263
純資産額(千円)			7,538,787	7,105,277	7,174,380
総資産額(千円)			12,730,433	11,183,969	11,172,655
1株当たり純資産額(円)			337.17	317.80	320.88
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金額 ()(円)	5.75	0.28	0.11	2.12	6.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			59.2	63.5	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	220,044	282,739			925,783
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	618,600	195,981			917,316
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	46,259	28,905			268,422
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			490,901	764,046	637,410
従業員数(人)			479	594	549

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	594 [1,884]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間平均人員を [] 内に外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	200 [34]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間平均人員を [] 内に外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）における生産実績を部門別に示すと次のとおりであります。

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	1,278,331	70.1
サージ関連製品	414,565	93.5
表示関連製品及びその他製品	382,467	61.7
センサー関連製品	59,203	51.7
合計	2,134,567	71.1

（注）金額は販売価格によっている。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）における受注状況を部門別に示すと次のとおりであります。

受注高

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	1,507,579	72.8
サージ関連製品	533,465	85.2
表示関連製品及びその他製品	722,699	85.1
センサー関連製品	68,913	69.7
合計	2,832,657	77.7

受注残高

区分	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	780,369	81.3
サージ関連製品	253,900	83.7
表示関連製品及びその他製品	848,738	81.6
センサー関連製品	76,646	187.2
合計	1,959,654	83.6

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）における販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

区分	売上高（千円）	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	1,585,352	69.6
サージ関連製品	601,869	90.1
表示関連製品及びその他製品	659,192	67.8
センサー関連製品	64,298	49.7
合計	2,910,713	71.9

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

昨年秋以降の世界経済停滞により当社グループ事業の市場規模も急速に収縮しましたが、中国における「家電下乡」および「都市部の電気製品買い替え補助」に代表される各国の景気刺激策により、第1四半期連結会計期間に比べ薄型テレビ、白物家電が伸びるなど家電製品の需要が伸び始めました。

国内においては地上デジタル放送への完全移行まで2年を切ったことやエコポイント制度導入の追い風もあり、薄型テレビ、DVDレコーダーなどのAV機器が伸び、ネットブックPC、ゲーム機などの需要も伸長しました。

これらの製品の生産拠点である中国、東南アジア圏のセットメーカーは年初を底に景気の上昇が始まり、当第2四半期連結会計期間に入ると増産の勢いが加速しました。これにより増産のための設備投資も回復してまいりました。この市況動向を受けて半導体需給が好転し、半導体製造装置の受注も底離れの兆しが出てきました。また、景気変動の影響を受けにくい医療機器、電力機器、鉄道システム関連機器については堅調に推移しました。

当社グループの対応

厳しい外部環境は当年度を通して継続することを想定し、中国・東南アジアの回復度合いに比べると低調な国内市場の受注増強を目指してまいりました。その施策としてノイズ対策コンデンサの小型化、インバータ用各種コンデンサおよび産業機器向けサージ防護素子の品揃え増強、照明用各種LED光源、高輝度LED光源など新商品開発を推進し、当社グループのコア技術を生かしてこれを用途拡大していくことを図りました。また、営業体制を改革してエコ発電、インテリア照明などの新規用途、新規顧客への拡販活動を強化してまいりました。

コスト面では、損益分岐点売上高を低減することを目標に生産工程の省人化、材料を中心としたVE、総費用、総経費の抑制策などを強力に推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は29億10百万円（前年同期比72%）、営業利益は1億30百万円（同66%）となりましたが、為替差損の計上もあり経常利益は81百万円（同44%）、四半期純利益は47百万円（前年同期は2百万円の四半期純損失）となりました。

関連製品別の当第2四半期連結会計期間の業績は下記のとおりであります。

ノイズ関連製品

第1四半期に引き続き、薄型テレビ、DVDレコーダー、ゲーム機などへの需要が継続して伸長し、医療機器、搬送機器、電力システム分野への拡販の成果などもありましたが、当第2四半期連結会計期間の売上高は15億85百万円（前年同期比70%）となりました。

サージ関連製品

避雷対策需要の高まり、各国の景気刺激策による薄型テレビをはじめとするデジタル家電向け、エアコン、冷蔵庫などの白物家電向けおよび携帯電話基地局、ケーブルテレビ向けなど通信機器への需要が回復いたしました。さらに、駐車場機器などの屋外機器、医療機器、鉄道、電力システムなどへの新規参入もあり、当第2四半期連結会計期間の売上高は6億1百万円（同90%）となりました。

表示関連製品及びその他製品

産業機器向けが低調ではあるものの、前年度の第4四半期を底として鉄道車両向け表示器が堅調に推移し、インテリア向けなどのLED照明の需要も増加しました。工作機械向けLED表示器の需要も上向きになり、当第2四半期連結会計期間の売上高は6億59百万円（同68%）となりました。

センサー関連製品

前年度の第4四半期を底として中国市場に向けた工作機器、搬送機器などの需要が回復し、当年度に入りこれに向けたセンサー類が売上を伸ばしましたが、当第2四半期連結会計期間の売上高は64百万円（同50%）となりました。

所在地別セグメントの業績は、下記のとおりであります。

日本

日本市場は、産業機器などが受注回復の兆しが多少は見えるようになってまいりました。さらに、医療機器、電力システム、エレベーターなど搬送機器業界への拡販活動の効果もありましたが、当第2四半期連結会計期間の売上高は12億81百万円（前年同期比63%）となりました。

アジア

第1四半期に比べ、デジタル家電、白物家電への供給が大きく伸びるとともに通信機器へのサージ関連製品の供給も底堅く推移したため、当第2四半期連結会計期間の売上高は12億60百万円（同80%）となりました。

北米

医療機器向けおよび電力機器向け液晶表示器、鉄道車両向けLED表示器が堅調に推移したものの円高の影響により、当第2四半期連結会計期間の売上高は3億68百万円（同84%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物が第1四半期連結会計期間末から7百万円増加し、7億64百万円（前年同期比2億73百万円の増加）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果、税金等調整前四半期純利益83百万円、減価償却費1億58百万円、仕入債務の増加73百万円等ありましたが、売上債権の増加が4億3百万円あったことにより、合計では32百万円の収入（前年同期1億35百万円の収入）となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出1億13百万円があり、合計では1億33百万円の支出（前年同期1億84百万円の支出）となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果、短期借入による収入1億39百万円により、合計では1億4百万円の収入（前年同期2億25百万円の支出）となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、49百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である
計	22,921,562	22,921,562	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託(沖電気工業口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,602	15.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,066	9.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,082	4.72
昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目2番地1	1,040	4.54
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	813	3.55
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	638	2.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	616	2.69
岡谷企業財形会	東京都世田谷区等々力6丁目16番9号	479	2.09
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	465	2.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	446	1.95
計	-	11,249	49.08

(注)1. 上記の他に当社が保有する自己株式が563,636株ある。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)616千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)446千株

3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託(沖電気工業口)は、沖電気工業株式会社がみずほ信託銀行株式会社に当社株式を信託する退職給付信託契約を締結した信託財産であり、議決権の行使については沖電気工業株式会社の指図により行使されることとなっている。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 563,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,312,100	223,121	
単元未満株式	普通株式 45,862		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		223,121	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力 六丁目16番9号	563,600		563,600	2.46
計		563,600		563,600	2.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
最高(円)	282	285	321	317	300	290
最低(円)	250	255	270	285	275	248

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,046	637,410
受取手形及び売掛金	2,884,024	2,741,915
商品及び製品	507,111	481,876
仕掛品	273,088	293,489
原材料及び貯蔵品	462,418	552,625
繰延税金資産	182,377	183,305
その他	321,063	281,575
貸倒引当金	9,743	4,342
流動資産合計	5,384,388	5,167,855
固定資産		
有形固定資産	3,315,618	3,654,880
無形固定資産	108,410	100,827
投資その他の資産		
投資有価証券	929,653	806,385
長期預金	1,000,000	1,000,000
固定化営業債権	92,070	106,514
繰延税金資産	338,069	330,331
その他	72,256	72,124
貸倒引当金	56,500	66,263
投資その他の資産合計	2,375,550	2,249,091
固定資産合計	5,799,580	6,004,799
資産合計	11,183,969	11,172,655

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	925,241	888,728
短期借入金	1,300,072	1,173,453
未払法人税等	97,289	59,842
その他	626,400	688,720
流動負債合計	2,949,003	2,810,745
固定負債		
長期借入金	260,000	313,000
退職給付引当金	535,765	539,802
役員退職慰労引当金	38,626	38,224
その他	295,295	296,502
固定負債合計	1,129,687	1,187,529
負債合計	4,078,691	3,998,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,860,948	1,860,940
利益剰余金	3,089,667	3,128,233
自己株式	119,063	118,910
株主資本合計	7,126,722	7,165,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,229	27,683
土地再評価差額金	428,513	428,513
為替換算調整勘定	598,186	447,249
評価・換算差額等合計	21,444	8,947
純資産合計	7,105,277	7,174,380
負債純資産合計	11,183,969	11,172,655

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,764,138	5,281,050
売上原価	5,964,839	4,106,205
売上総利益	1,799,299	1,174,844
販売費及び一般管理費	1,400,967	1,034,112
営業利益	398,332	140,732
営業外収益		
受取利息	9,209	4,445
受取配当金	47,717	21,651
為替差益	10,573	-
その他	12,552	11,308
営業外収益合計	80,052	37,405
営業外費用		
支払利息	13,507	8,601
売上債権売却損	8,681	1,063
為替差損	-	95,495
その他	7,318	2,680
営業外費用合計	29,507	107,841
経常利益	448,877	70,297
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,800	5,341
特別利益合計	4,800	5,341
特別損失		
投資有価証券評価損	182,112	-
特別損失合計	182,112	-
税金等調整前四半期純利益	271,564	75,639
法人税等	142,940	69,488
四半期純利益	128,624	6,150

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,045,807	2,910,713
売上原価	3,169,587	2,242,080
売上総利益	876,219	668,632
販売費及び一般管理費	679,199	538,141
営業利益	197,019	130,490
営業外収益		
受取利息	3,992	2,277
受取配当金	34,968	12,454
その他	7,996	7,203
営業外収益合計	46,957	21,935
営業外費用		
支払利息	7,313	3,109
売上債権売却損	3,820	456
為替差損	40,701	64,944
その他	7,072	2,329
営業外費用合計	58,908	70,840
経常利益	185,068	81,585
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,800	2,400
特別利益合計	4,800	2,400
特別損失		
投資有価証券評価損	182,112	-
特別損失合計	182,112	-
税金等調整前四半期純利益	7,756	83,985
法人税等	10,186	36,524
四半期純利益又は四半期純損失()	2,429	47,461

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	271,564	75,639
減価償却費	278,783	319,463
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,061	4,036
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	402	402
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,597	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,547	3,728
受取利息及び受取配当金	56,926	26,097
支払利息	13,507	8,601
投資有価証券評価損益(は益)	182,112	-
売上債権の増減額(は増加)	103,467	215,615
たな卸資産の増減額(は増加)	360,532	35,381
仕入債務の増減額(は減少)	113,068	74,017
その他	22,172	56,153
小計	299,133	320,181
利息及び配当金の受取額	57,651	26,798
利息の支払額	11,951	7,478
法人税等の支払額	124,789	56,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,044	282,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	620,007	175,434
投資有価証券の取得による支出	594	391
その他	2,001	20,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	618,600	195,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	238,653	127,018
長期借入金の返済による支出	127,900	53,400
配当金の支払額	156,733	44,568
自己株式の取得による支出	421	175
その他	141	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,259	28,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,351	10,971
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	422,464	126,635
現金及び現金同等物の期首残高	913,366	637,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	490,901	764,046

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項なし。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の算出は、年間償却予定額を期間按分する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、6,225,862千円である。	有形固定資産の減価償却累計額は、6,031,633千円である。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料手当 518,420千円	給料手当 399,552千円
荷造運搬費 141,426	荷造運搬費 117,467
退職給付費用 15,372	退職給付費用 9,571
役員賞与引当金繰入額 9,607	貸倒引当金繰入額 8,770
役員退職慰労引当金繰入額 402	役員退職慰労引当金繰入額 402

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料手当 233,433千円	給料手当 220,104千円
荷造運搬費 77,146	荷造運搬費 61,596
退職給付費用 6,663	貸倒引当金繰入額 7,319
役員賞与引当金繰入額 4,803	退職給付費用 4,781
役員退職慰労引当金繰入額 201	役員退職慰労引当金繰入額 201

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 490,901 千円	現金及び預金勘定 764,046 千円
現金及び現金同等物 490,901	現金及び現金同等物 764,046

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,921,562株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 563,636株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	44,716	2	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計

間末後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,022,326	1,582,628	440,852	4,045,807		4,045,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,614,307	1,787,358		3,401,665	3,401,665	
計	3,636,633	3,369,986	440,852	7,447,472	3,401,665	4,045,807
営業利益又は営業損失()	420,070	41,330	18,358	397,098	200,078	197,019

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,281,041	1,260,983	368,688	2,910,713	-	2,910,713
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,213,266	1,250,855	-	2,464,121	2,464,121	-
計	2,494,307	2,511,839	368,688	5,374,834	2,464,121	2,910,713
営業利益	191,087	68,567	20,420	280,075	149,585	130,490

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,944,392	3,001,405	818,340	7,764,138		7,764,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,030,794	3,352,793		6,383,588	6,383,588	
計	6,975,186	6,354,199	818,340	14,147,726	6,383,588	7,764,138
営業利益又は営業損失()	893,520	58,754	26,583	861,349	463,017	398,332

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,267,962	2,232,860	780,226	5,281,050	-	5,281,050
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,177,441	2,252,326	-	4,429,768	4,429,768	-
計	4,445,404	4,485,187	780,226	9,710,818	4,429,768	5,281,050
営業利益	386,967	33,135	38,099	458,202	317,469	140,732

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア.....香港・中国、シンガポール、台湾

(2) 北米.....米国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,612,094	441,033	51,082	2,104,210
連結売上高（千円）				4,045,807
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	39.8	10.9	1.3	52.0

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,263,419	368,853	23,405	1,655,677
連結売上高（千円）				2,910,713
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	43.4	12.7	0.8	56.9

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	3,055,025	819,830	84,030	3,958,887
連結売上高（千円）				7,764,138
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	39.3	10.6	1.1	51.0

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（千円）	2,238,369	780,391	39,982	3,058,743
連結売上高（千円）				5,281,050
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	42.4	14.8	0.7	57.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア.....香港・中国、シンガポール

(2) 北米.....米国

(3) その他.....欧州

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（有価証券関係）

該当事項なし。

（デリバティブ取引関係）

該当事項なし。

（ストック・オプション等関係）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	317円80銭	1株当たり純資産額	320円88銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5円75銭	1株当たり四半期純利益金額	0円28銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため、記載してい ない。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当た り四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため、記載してい ない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	128,624	6,150
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	128,624	6,150
期中平均株式数(千株)	22,359	22,358

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	0円11銭	1株当たり四半期純利益金額	2円12銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当た り四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため、記載してい ない。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当た り四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため、記載してい ない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	2,429	47,461
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	2,429	47,461
期中平均株式数(千株)	22,359	22,357

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

岡谷電機産業株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

岡谷電機産業株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。